

“身の丈に合ったCSR”を考え、実行し続けること



日本ユニシスグループは、今年で創立50周年を迎えました。これもひとえにみなさま方のご支援の賜物と深く感謝いたしております。

50年前と比べ、世の中の移り変わりや技術革新とともに「IT（情報技術）」の役割・使命は大きく変わってきていますが、「ITを通じて社会に貢献していく」という当社グループにとってのCSR（企業の社会的責任）の考え方は、時代を経ても変わらぬものとして存在してきました。「CSR」という言葉自体は比較的新しい言葉ですが、そうした意味では決して特別なことを新たに始めるということではなく、身の丈に合ったこと、自分たちに合ったことを一人ひとりが主体的に考え、着実に実行し続けていくことが重要だと思っています。

では“身の丈に合ったCSR”とは何か――。日本ユニシスグループでは『ITが人と社会にできること』というテーマをCSR活動の柱として掲げていますが、ITという本業を通して、お客さまの情報システムはもとより、地域社会や広くは地球環境に貢献していくことが当社グループにとってのCSRの本質であると考えています。

例えば、昨今、地方と都市部においてはさまざまな意味での「格差」が広がりつつありますが、ITを通じて地方での生活における利便性向上をお手伝いさせていただく。あるいは、経済的な観点で考えるなら、システム開発の仕事はやり次第ではリモートでの開発も可能であり、そうした分野において地方の企業と幅広く協業させていただくことも可能だと思えます。また、企業をリタイアされたエンジニアの方が、長年IT企業で働いたノウハウを地域社会に還元していくという形もあるかもしれません。

地球環境問題に目を移せば、例えば米国では早くから物流の配送効率化を大規模で進めています。こうした事例と同様に、ITサービスを通じてエネルギー使用やCO₂排出量の削減を進めていくという視点を常に意識していくことが大切であると考えます。また、「紙・ゴミ・電気」の削減についても、単に減らすということだけではなく、例えば電子ファイルの活用やペーパーレスを進めることによって、業務の生産性も高めていくという“ポジティブな発想”が重要なのではないのでしょうか。

一方、経営としての視点で考えると、そうしたITサービスを形成する社員、貴重な人生の一部を会社に預けてくれている社員を大切にすることが、私たち経営者にとっての大きな社会的責任であると考えています。日本ユニシスグループでは育児関連制度の改定などにより男性の育児休職取得者も増加していますが、今後はこうした制度を、今以上に多くの社員が、それぞれの役割・立場で利用していきやすいよう推進していくことが大事だと思います。

また、社員やその家族を守るという意味では、地震や新型インフルエンザなど、さまざまな災害が発生した場合の備えとして、災害時の安否確認を“いざ”という時に実施できるように準備を着実に進めておくことも重要となるでしょう。当社グループでは、想定されるさまざまな災害リスクに対しての事業継続計画を策定するとともに、本社や支社店での非常用食料・水の備蓄、エレベーター内のサバイバルボックス設置、被災時対応の訓練などを進めています。こうした取り組みを行う意味について、社員の方々にも普段から意識していただきたいと思います。

本CSR報告書においては、以上のような観点から、従来と同様に「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」を編集方針として、私たちの活動を報告させていただいています。多くの方々にご覧いただき当社グループの取り組み姿勢と活動内容をご理解いただくとともに、みなさまからの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

日本ユニシス株式会社 代表取締役社長

稲井 勝人